

津波火災を防ぐ町づくりは

危険区域の設定、火災予防の啓発



木村洋子議員
(日本共産党)

問 当町は3・11の震災で、沿岸市町村の中で火災による焼失面積が一番大きかった。その要因は何か。津波火災の教訓を踏まえて、今後の新しい町づくりにどのように生かしていくのか。

佐藤町長 焼失面積が一番大きかった要因は、同時多発的に7件の火災が発生し、大量のがれきにより消防車両や消防隊が消防水利へ配置できなかったため延焼拡大したことである。

問 住民を津波火災から守っていくために、公園や建築物・道路・消火栓の配置等をどのように考え、地域の防火・防災力の向上をどう推進していくのか。

佐藤町長 今後の町づく



6月8日に行われた山田町消防演習の様子

りにおいて、家屋等が流出し道路をふさぎ、消火活動ができない状況にならないよう、今回と同程度の津波の場合に浸水が予測されるエリアは災害危険区域に設定し、住宅建設を制限する。

住宅地は、浸水の危険性が少ない高台やかさ上げエリアに計画している。

消火栓は基準どおりに配置し、公園等には耐震型の貯水槽を築造していきたい。

地域の防火・防災力の向上は、消防団および婦人防火クラブ連合会などにより、火災防衛訓練、初期消火訓練、防火講話、救急訓練や防火パレードを実施し、火災予防の啓発を図る。

農薬の空中散布、健康への配慮は

関係機関と連携を図り啓発

問 ヘリコプターによる農薬散布は、地上散布に比べ高濃度で拡散が大きい。住宅周辺や地理的に避けたほうがよい地域もある。地域住民の健康と安全を守るために、周知と注意喚起をどのように行っていくか。

佐藤町長 配慮すべき事項は、県から主な実施主体である県産業用無人ヘリコプター推進協議会に対して指針が示されており、住民等への事前周知は実施者である農業者、事業受託者が行うことに

なっている。

佐藤農林課長 立て看板の設置やチラシ等の配布による周知について、事業受託者・関係機関と協議していく。

問 昨年豊間根地区でヘリコプターで散布された農薬の名前は、濃度はいくらか。

佐藤町長 いもち病にはブラシソール剤、ビームゾル剤、カメムシには、スミチオン乳剤、スタークル液剤などが散布薬剤として使用されており、希釈倍率は8倍である。

その他の質問

◆ 仮設住宅の転居要請や備品の譲渡について

◆ 被災者の医療費、介護保険利用料の負担措置について

◆ 災害公営住宅へのペット持ち込みについて

◆ 役場職員の心のケアについて